

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし) 愛称：EV革命

EVの成長ストーリーは幕を開けたばかり

平素より「グローバルEV関連株ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）愛称：EV革命」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。以下、当ファンドのマザーファンドを実質的に運用しているロベコSAMエージーからの情報を基に、EV市場の現状および展望、運用状況、運用方針等をご報告申し上げます。

足元の運用状況（2020年7～8月）～概ね堅調な値動き～

- 2020年7月～8月のマザーファンドのパフォーマンスは、13.1%となり、世界株式の10.8%を上回りました。
- 7月上旬は、米国の主な経済指標が改善したことなどから、世界の株式市場が上昇基調となり、マザーファンドは概ね堅調な値動きとなりました。しかしながら、7月下旬には、米中対立激化への懸念などから、世界の株式市場が一時下落し、マザーファンドも下落しました。
- 8月以降は、米国の追加景気対策への期待などから、世界の株式市場が堅調に推移し、マザーファンドは設定来の高値を更新しました。その後、一部の半導体関連銘柄などが軟調に推移したことなどから、マザーファンドも下落しましたが、概ね堅調な値動きとなりました。

＜マザーファンド、世界株式、米ドル／円の推移＞

(2018年1月23日（マザーファンド設定日の前日）～2020年8月31日）



	＜マザーファンドの期間別騰落率＞	＜世界株式の期間別騰落率＞ (%)
2020年7月～8月	13.1	10.8
(ご参考) 2019年～2020年8月	51.3	28.9

(注1) マザーファンドは「グローバルEV関連株マザーファンド」。マザーファンドの推移は1万口当たり基準価額を指数化。マザーファンドに信託報酬はかかりません。（当ファンドは年率1.793%（税抜1.63%）の信託報酬がかかります。）

(注2) 世界株式はMSCI AC ワールドインデックス（配当込み、円ベース）。同インデックスはマザーファンドおよび当ファンドのベンチマークではありません。

(注3) 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

(注4) マザーファンドの基準価額算出時の外貨建て資産の評価額は、基準価額算出日前日の株価と基準価額算出日の為替レートを使用しています。世界株式は同様の計算方法により、基準価額算出日前日の指数値と基準価額算出日の為替レートから円換算値を算出し指数化しています。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは7ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし) 愛称：EV革命

ウィズコロナでも進展する世界のEV市場

① 自動車の排出ガス規制がEV化を後押し

<EV化の動きは止まらない>

- 欧州の自動車メーカーには、EU（欧州連合）の排出ガス規制により、**二酸化炭素（CO₂）排出量削減の取組みが求められています。**
- EUの排出ガス規制は、乗用車 1 キロ走行当たりのCO₂排出量を2020年までに現行の120.5グラムから95グラムに削減するように定めており、2021年には全ての新しい乗用車が基準への適合を義務づけられます。**気候変動などへの対策強化の側面からもEV化の動きは否応なしに進展すると考えられます。**

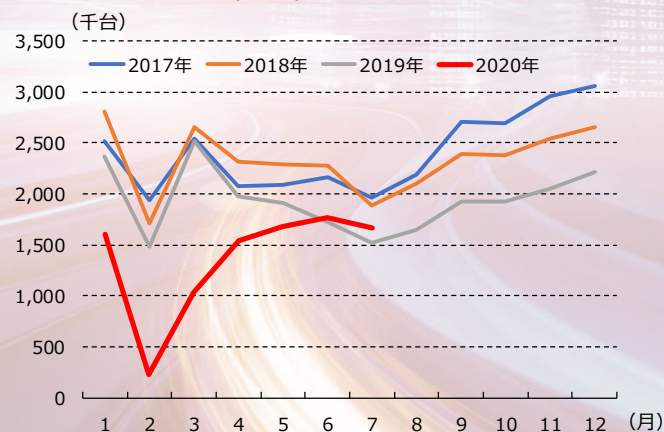
<約20年後には、ガソリン車は消える>

- 環境問題の観点から、パリ協定参加国を中心にガソリン車の販売禁止目標が示されています。例えば、**ドイツ、インドは2030年、フランスは2040年までにガソリン車等の販売禁止を目指し、イギリスは当初予定を5年前倒し、2035年を目指しています。**世界の乗用車販売では、**2044年にはガソリン車等はゼロとなる見込み**（4ページのグラフ参照）です。

<ウィズコロナでも回復！>

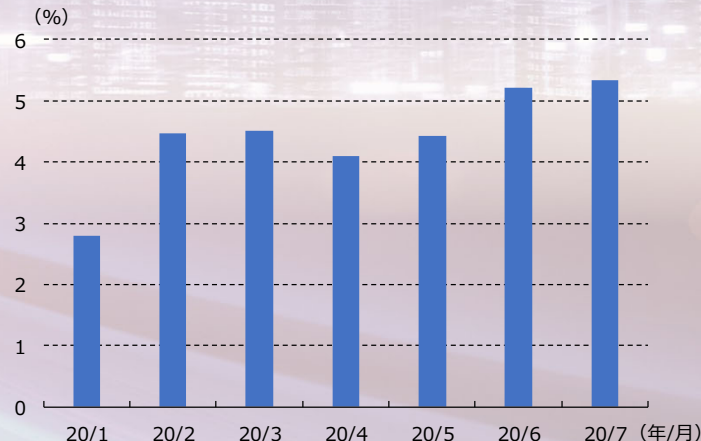
- 2020年3月以降の中国の乗用車販売台数は回復しており、**6～7月には前年同月を上回る水準**となりました。また、**乗用車全体に占めるEV比率も再び上昇**しつつあります。
- 世界全体の約半分を占める中国のEV販売台数は販売補助金の削減で低迷が続きましたが、**新型コロナウイルス感染拡大で低迷した経済のテコ入れを理由に中国政府はEVなどの販売支援策を講じたことなどから販売が回復**しています。

<中国の乗用車販売台数の推移>



(出所) ロベコSAMエージーからのデータを基に委託会社作成

<中国のEV比率の推移>



<EV販売を推進する欧州>

- ドイツ、フランスなどの欧州でも新型コロナウイルス感染拡大からの復興策の一環として、EVの販売支援策を発表しています。新車需要のテコ入れ策を目玉に据え、**ガソリン車からEVへの移行を一気に進める狙い**があります。
- ドイツでは1,300億ユーロ（約16.3兆円*）規模の景気刺激策が発表されましたが、**EVの販売奨励金が倍増され、ガソリンスタンドにEV用充電器の設置を求め**ることも盛り込まれました。フランスでは2020年5月に80億ユーロ（約1.0兆円）の自動車業界支援策が講じられました。このうち、**10億ユーロ（約1,250億円）の枠をEVの購入時の補助**にあてました。

* 1ユーロ=125.47円（2020年8月末現在）

(出所) ロベコSAMエージーからのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績、将来の予想、当資料作成時点の見通しであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。今後、予告なく変更する場合があります。

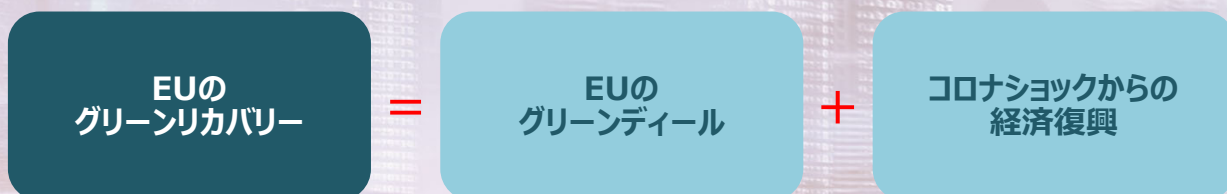
グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし) 愛称：EV革命

②ピンチをチャンスに変える「グリーンリカバリー」

<コロナショックで加速する「グリーン」政策>

- EUでは、コロナショックからの復興策の議論の開始当初から「グリーンディール」（EUが2019年12月に制定した気候変動対策）と復興策をミックスさせた、環境への配慮等を行いながらコロナショック前よりも持続可能性の高い社会の実現を目指す「グリーンリカバリー」の考え方が主流となりました。
- 自動車業界では、EU基準に沿ったCO₂などの排出量を減らすクリーン車への投資、EVの充電インフラへの投資の倍増などが目標とされています。このような動きの中で注目されているのが「水素」です。最近では、リチウムイオン電池によるEV車が注目されてきましたが、再び水素電池にも注目が集まり始めています。



③再び注目される水素

<リチウムイオン電池から「グリーン水素」エネルギーへ>

- EUは水素を中心に据えたエネルギーシステムへの改革に力を入れています。2020年7月に発表した「欧州の気候中立（CO₂排出実質ゼロ）に向けた水素戦略」では、**2030年までに水素関連に多額の投資**を行うことを発表しました。乗用車ではEV化が進んでいるものの、**飛行機、超大型トラック、船舶等のEV化は難しい**と言われており、**強いエネルギーを生み出す水素が注目**されています。
- 当ファンドでは、水素の生産から精製、流通、燃料電池に至る垂直統合型の事業モデルを確立した**水素テクノロジー企業のプラグ・パワー（米国）**に注目しています。2030年までにエネルギー源を100%再生可能エネルギーにすることを目標とするアマゾン・ドット・コム（米国）は、同社の最大顧客の1社です。
- また、欧州のグリーンディールだけでなく、米国カリフォルニア州大気資源委員会が2020年6月に決定した**トラックに関する排出規制等は、クリーンな水素の普及を促進**することが期待されています。

(出所) ロベコSAMエージャーからのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績、将来の予想、当資料作成時点の見通しであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。今後、予告なく変更する場合があります。

※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※個別銘柄に言及していますが、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし) 愛称：EV革命

④世界最大のEV市場である中国の今後

<補助金政策で拡大が予想される新エネルギー車の販売>

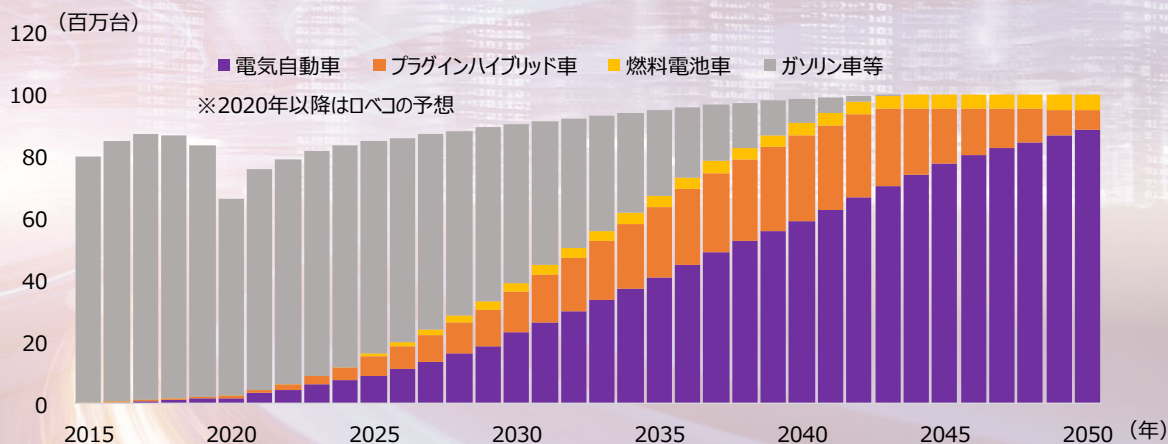
- 足元、回復を示している中国のEV市場ではテスラ（米国）の存在感が増しました。前述の販売支援策に加えて、**2020年1月に上海に新設した工場から小型車の「モデル3」の出荷が始まったことが奏功しました。**
- 高関税がかかる米国からの輸入車より安価で購入できるようになったことが背景にあります。ブランド力を高めた上での投入、効果的なマーケティングもありましたが、**プレミアムEVへの需要が高まっている**とみられます。

<テスラ以上の恩恵が期待されるNIO>

- 中国政府は、2020年4月にEVに対する**補助金政策を2022年まで延長**しました。補助金支給額は前年比で2020年には10%、2021年には20%、2022年には30%削減されますが、**プラスの効果が働く**と考えられます。
- 年間の補助台数は200万台、**補助金の支給対象車の販売価格は30万人民元（約461万円*）を上限**としています。テスラの「モデル3」が30万元未満に価格を引き下げたのもこの政策が背景にあります。
- 一方で、**バッテリーパックを交換するタイプの新エネルギー車については、販売価格が30万人民元以上でも補助金を受給できる**としましたが、恩恵を受けると考えられるのが、米国市場に上場する**中国新興EVメーカーNIO**です。バッテリーパックを交換するタイプの「ES8」と「ES6」は、販売価格が30万人民元以上でありながら補助金給付対象になることが好材料といえます。
- 当ファンドでは、中国完成車メーカーへの投資に対して慎重なスタンスでしたが、**足元ではNIOを新規で組み入れました**。また、**BYD（中国）やジーリー・オートモービル・ホールディングス（中国）の組入比率を引き上げました**。

*1人民元 = 15.36円（2020年8月末現在）

(ご参考) 世界の自動車販売台数の推移



(出所) ロベコSAMエージからのデータを基に委託会社作成

今後の見通しおよび運用方針について

- 世界規模で解決しなければならない**CO₂排出などの環境問題**や**各国の環境規制の後押し**により、**自動車のEV化は益々進展**すると考えられます。
- **EVの成長ストーリーは幕を開けたばかり**であり、**ガソリン車がなくなるとみられる2044年までの約20年を超えてEVの成長は続く**と考えられることなどから、**中長期的に当ファンドの良好なパフォーマンスにつながる**と考えます。
- 今後も、EVメーカー、EVおよび自動運転に使用される半導体や電池などのEV関連銘柄などへ**分散投資するとともに、株式市場の変動を捉えた機動的な運用を継続**する方針です。

(出所) ロベコSAMエージからのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績、将来の予想、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。今後、予告なく変更する場合があります。

※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※個別銘柄に言及していますが、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし) 愛称：EV革命

基準価額・純資産総額の推移 (2018年1月24日 (設定日) ~2020年8月31日)



(注1) 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 当ファンドは2020年8月31日現在において分配を行っておりません。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは7ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし) 愛称：EV革命

ファンドの目的

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

- マザーファンドへの投資を通じて、EV（電気自動車）関連企業の株式に実質的に投資することで、信託財産の成長を目指します。
 - 「グローバルEV関連株マザーファンド」への投資を通じて、EV（電気自動車）の進化や発展に伴い、恩恵を受けるとされる企業に投資します。
 - 銘柄の選定にあたっては、個々の企業の成長性や株価のバリュエーションを考慮します。
 - マザーファンドにおける運用指図にかかる権限を、ロベコSAMエージーへ委託します。
- 『為替ヘッジあり』と『為替ヘッジなし』の2つのファンドからお選びいただけます。
 - 為替ヘッジあり**
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。
ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
※一部の通貨について、為替ヘッジが困難等と判断された場合、為替ヘッジを行わないまたは他の通貨で代替した為替取引を行うことがあります。
 - 為替ヘッジなし**
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
※販売会社によっては、各ファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。
- 毎年1月、7月の23日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として分配を目指します。
 - 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
 - 分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
 - 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- 基準価額を変動させる要因として主に、○株価変動に伴うリスク ○為替リスク ○カントリーリスク ○新興国への投資のリスク ○信用リスク ○流動性リスク があります。
ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

その他の留意点

- 分配金に関する留意事項**
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- クーリング・オフについて**
当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし) 愛称：EV革命

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	お申込みの販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	お申込みの販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
購入・換金 申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、英国証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。
信託期間	2018年1月24日から2028年1月24日までです（約10年）。
決算日	毎年1月、7月の23日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。

ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

①投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%（税抜3.0%）を上限 として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。 ※ 購入時手数料（スイッチングの際の購入時手数料を含みます。）については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。 購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
信託財産留保額	ありません。

②投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に 年率1.793%（税抜1.63%） を乗じて得た額とします。 運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。 <運用管理費用（信託報酬）の配分> <table border="1" data-bbox="300 1585 1230 1776"> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.85%（税抜）</td> <td>ファンドの運用等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.75%（税抜）</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.03%（税抜）</td> <td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td> </tr> </table> <p>※ 委託会社の報酬には、ロベコSAMエージーへの投資顧問報酬が含まれます。投資顧問報酬の額は、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に対して、年0.50%以内の率を乗じて得た金額とし、委託会社が報酬を受け取った後、当該報酬から支払います。</p>	委託会社	年率0.85%（税抜）	ファンドの運用等の対価	販売会社	年率0.75%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.03%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
委託会社	年率0.85%（税抜）	ファンドの運用等の対価								
販売会社	年率0.75%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価								
受託会社	年率0.03%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価								
その他の費用・ 手数料	財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。 ※ 監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。									

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし) 愛称：EV革命

委託会社およびその他の関係法人

■委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■受託会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）

三井住友信託銀行株式会社

■販売会社（ファンドの募集・販売の取扱い等を行う者）

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○

■投資顧問会社（マザーファンドの運用指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用を行う者）

□ベコSAMイージー

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2020年8月末

